

問

令和6年9月20日、24日、25日に開会した本会議で代表・一般質問を行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、区政全般について、各会派を代表して6名の議員が代表質問を、各会派及び無会派の6名の議員が一般質問を行いました。

以下、その要旨を掲載します。

なお、2次元バーコードから各質問者の録画映像をご覧になれます。

足立区議会公明党

区民のみなさまが希望する

未来が実現する足立区へ！



公明党 大竹 さよこ 議員



災害時の福祉的な支援充実へ

【問】 本年6月に修正された国の防災基本計画では、避難所の保健医療福祉に関わる支援者として「日本災害リハビリテーション支援協会」が追加されたため、今後、リハビリ専門職の理学療法士等から協力を得られるよう連携を図るべきではないか。

【危機管理】 避難者の健康維持

の仕組み構築が重要であるため、リハビリ専門職の理学療法士を含む様々な分野の専門家と連携できるような検討していく。

持続可能な食の支援へ向けて

【問】 子ども食堂やフードパントリーでは、ボランティアの尽力により食の支援を行っている。しかし近年、企業の食品ロス削減の取り組みや流通過程の見直し等により、企業からの寄付が減っている一方、物価高騰で食の支援希望者も増えているため、食の支援事業者へ緊急的な支援が必要と考えるがどうか。

また、令和7年度以降も支援の拡充を行うべきではないか。

【未来】 フードパントリーについては、アンケート調査等から食材調達を自己負担している団体が多いことが判明したため、運営費の上限及び補助率を拡充する補正予算案を今定例会に提出した。議決を得た場合、新規申請の団体は今年度後半にあたる第2期から、既に補助交付決定を受けている団体は年度当初に遡って交付を受けられるようになる。来年度以降は、団体の状況等を踏まえ検討していく。

子ども食堂について

子ども食堂については、都の補助を活用する団体が少ないのが現状である。そのため、補助等の拡充は行っていないが、子ども食堂団体に対して改めてアンケートを実施し、必要な支援について検討していく。

全ての区民に公平な消費喚起策を

【問】 令和7年3月に4回目となるレシートde商品券事業を予定しているが、「500円増額のスタンプがもらえる特別店が近くにない」との区民の声がある。今後、不公平感が生じないように改善を図るべきではないか。

【産業経済】 第4回事業では特別店制度は設けず

申請要件を満たしていれば一律の商品券をプレゼントし、不公平感を解消するよう改善を考えている。

制度の拡充で高齢者に安心を

【問】 区社会福祉協議会は、高齢者あんしん生活支援事業を展開しているが、「認定を受けるまでのハードルが高い」との声がある。今後は、できる限り多くの人が利用できるような制度

変更が望まれるがどうか。

【福祉】 区社会福祉協議会が実施する預託金が必要な従来の制度は、必要な支援が網羅されておらず、一定程度のニーズもあることから引き続き実施するが、この制度に加えて、葬儀や財産の処分等に特化した預託金を不要とする新たな制度を来年度から導入する方向で検討しており、更なる利用者拡大を図っていく。

ニーズに合わせた検診実施を

【問】 令和元年から実施している自己負担500円の乳がん検診について、特に希望が多い土曜、日曜、祝日に検診車での検診を早急に実施すべきと思うがどう。

高齢者施策推進・誰一人取り残さない不登校支援を!!

【問】 品川区では介護職員の採用経費に対して上限50万円まで補助すると共に、介護職員やケアマネジャーに月1万円の特別手当を支給している。当区においても、人材確保の面から処遇改善策を実施すべきではないか。

【高齢者】 介護サービス事業者

連絡協議会と、人材確保等の様々な課題に対する検討の場を新たに設け議論を進めている。事業者の声を十分に聴き、人材確保経費の支援策を検討していく。

不登校児童・生徒の支援充実を

【問】 ①教育委員会のサポートを通して課題を解決しながら、不登校児童・生徒への支援として、オンライン授業を全ての学校で実施できるようにすべきと

【衛生】 年度末で予約が取りづらくなる2月頃の日曜日に実施できるように、区医師会と協議しながら進めていく。

【問】 低学年の児童を持つ多くの保護者にとって、我が子が学童保育室の待機児童になつてしまふことは生活スタイルにも関わる大きな問題である。低学年児童が待機とならない仕組みを検討すべきと思うがどうか。

【子ども】 令和7年度入室審査

から、1年生から3年生の学年補正の加点を多く配分し、低学年の児童がより優先されるよう見直す予定である。

公明党 水野 あゆみ 議員

【問】 品川区では介護職員の採用経費に対して上限50万円まで補助すると共に、介護職員やケアマネジャーに月1万円の特別手当を支給している。当区においても、人材確保の面から処遇改善策を実施すべきではないか。

【教育指導】 ①各学校が作成する不登校対応マニュアルへのICT活用方針の記載をルール化する方向で検討している。全ての学校が、希望する児童・生徒保護者の意向に沿って実施できるように、ICT支援員の活用も図りながら取り組んでいく。

②今後、新たに区ホームページ内にポータルサイトを立ち上げ、悩みを抱える保護者が情報を得やすいよう改善する。

ジェンダー平等の推進で誰一人取り残さない足立を！

【問】 区の施策に人権の視点を浸透させることを目的に、有識者等からアドバイスを受けるため、令和6年度から足立区人権施策推進懇談会を実施することになり、本年5月には「インターネットにおける人権侵害」をテーマに初めて開催された。今後は、区政モニターアンケート内の「守られていないと感じる人権問題」にて比較的上位であった「障がい者」「女性」「性的マイノリティ」をテーマに取り組むべきと考えるがどうか。

【総務】 今後のテーマ選定に関する方針については、当該アンケート上位の「障がい者」「子ども」「女性」「性的マイノリティ」等を中心に、社会情勢等

も踏まえて検討していく。

【問】 教育現場における多目的トイレは、LGBT当事者のみならず、障がいをもつ児童・生徒にとっても有用である。区はこれまで学校トイレの洋式化を進めてきたが、今後はできるだけ早期に各校1か所を目安に多目的トイレの導入を推進すべきと考えるがどうか。

【学校運営】 令和6年9月現在

で小学校67校中56校、中学校35校中32校に多目的トイレを設置している。未設置の学校についても、令和7年度中を目途に各校1か所以上の設置に向けて、整備を進めていく。

【問】 小規模事業者等経営改善補助金は区内事業者の期待に応えることができる補助金である。今年度は、対象事業者の拡充等により申請数が増加したが、区内全事業者数を考慮すると、需要は依然としてあると考える。来年度に向けて更なる

足立区議会自由民主党

区の現状課題を解決し、明るい未来に向けた問題提起

自由民主党 長沢 興祐 議員



【問】 小規模事業者等経営改善補助金は区内事業者の期待に応えることができる補助金である。今年度は、対象事業者の拡充等により申請数が増加したが、区内全事業者数を考慮すると、需要は依然としてあると考える。来年度に向けて更なる

拡充も検討すべきではないか。

【産業経済】 今年度、当初想定約1.8倍の相談があったことやアンケートで経営改善に使用できる補助金を望む声が多かったことから、来年度に向けて拡充を検討していく。

【問】 介護・障がい福祉サード